

# 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 平成26事業年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

(1) 当法人は、重度の知的障害がある人達に対する自立のための総合的な支援の提供や、支援に関する調査や研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的として設立された法人です。

当法人は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供、障害者支援施設において、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修等の業務を実施しております。

(2) 中期目標は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）及び「のぞみの園の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」（平成25年1月21日総務省政策評価・独立行政法人評価委員会勧告）を踏まえて策定されており、当法人が達成すべき目標として、「業務運営の効率化に関する事項」「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」などを掲げております。まず、「業務運営の効率化」関係では、効率的な業務運営体制の確立、内部統制・ガバナンス強化への取組、業務運営の効率化に伴う経費節減など業務運営の効率化に取り組んでおります。

次に「業務の質の向上」関係です。

第1に、主な自立支援の取り組みとして、重度知的障害者のモデル的な支援を行うことにより、施設利用者の地域移行を推進すること、高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援を実践すること等に取り組むこととしております。

第2に、調査・研究では、重度あるいは高齢知的障害者の地域生活支援、行動障害等を有するなど著しく支援が困難な者等への自立支援業務で得たノウハウや事例に関する調査研究、情報提供については、のぞみの園でなければ実施できないものに特化し、具体的なテーマ等を設定し調査・研究を行い、その成果が知的障害関係施設等における普及・活用を図るよう努めているところです。

また、養成・研修では、障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに、知的障害者支援業務に従事する専門家を育成するため等の取り組みを行うこととしております。

(3) これらの中期目標・計画に沿って、重度知的障害者の自立支援をめぐるさまざまな課題について関係者との連携協力を図りながら、全力で取り組み、その成果を全国に情報発信し、法人としての役割、また、国立施設としての役割を全うしてまいりたいと考えております。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### 目的

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。（のぞみの園法第3条）

業務内容

当法人は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営

知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供

障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修

知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言

上記 ~ の業務に附帯する業務

沿革

昭和46年 1月11日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足

昭和46年 4月 1日 国立コロニーのぞみの園の開所

平成15年10月 1日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

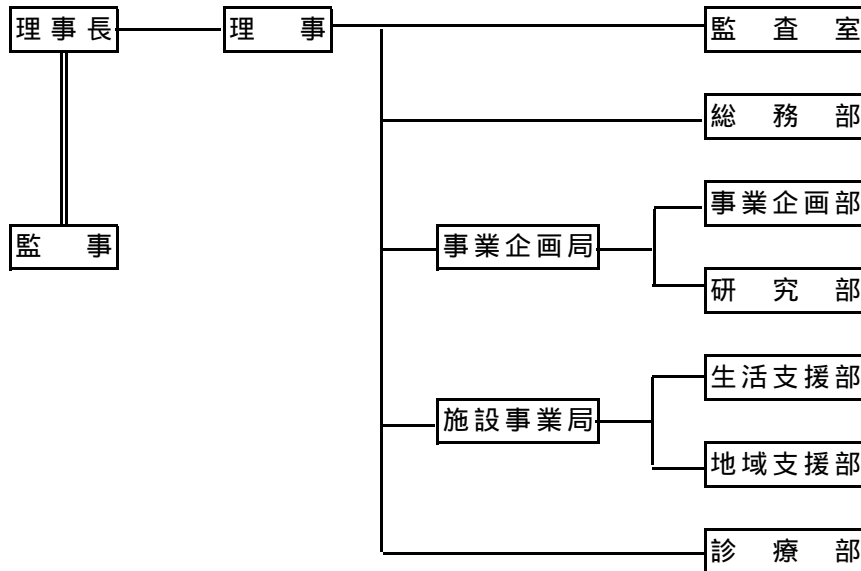
設立根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）

主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

組織図



(2) 事務所の所在地

本部：群馬県高崎市寺尾町2120-2

支部：なし

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

## (4) 役員の状況

(平成27年1月1日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	遠藤 浩	自平成25年4月1日 至平成30年3月31日		平成13年7月 社会保険大学校長 平成14年8月 社会保険庁社会保険業務センター所長
理事	中川 英男	自平成25年10月1日 至平成27年9月30日		平成17年4月 滋賀県地域生活定着支援センター所長 平成24年4月 のぞみの園参与
理事	原 隆	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日	総合施設 担当	平成22年4月 のぞみの園総合施設長 平成24年4月 (社)はるな郷 施設支援推進室 参与
監事 (非常勤)	関口 卓哉	自平成26年2月1日 至平成27年9月30日		平成21年6月 ぐんぎんリース(株)取締役 平成25年3月 ぐんぎんリース(株)営業推進部長
監事 (非常勤)	萩原 弥生	自平成26年7月14日 至平成28年7月13日		平成24年4月 群馬県会計局審査課長 平成25年4月 群馬県中部県民局中部行政事務所長

## (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年度(平成27年1月1日現在)において206人(前期末比4人減少、2%減)であり、平均年齢は45歳(前期末45歳)となっている。このうち、国等からの出向者は4人、民間からの出向者は0人です。

## 3. 財務諸表の要約

## (1) 要約した財務諸表

貸借対照表 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu26.pdf>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,206	流動負債	1,207
現金及び預金	891	運営費交付金債務	706
その他	315	その他	501
固定資産	14,477	固定負債	866
有形固定資産	14,474	資産見返負債	862
無形固定資産	3	長期リース債務	4
投資その他の資産	0	負債合計	2,073
		純資産の部	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	1,579
		利益剰余金	0
		純資産合計	13,610
資産合計	15,683	負債純資産合計	15,683

損益計算書 ( <http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu26.pdf> )

( 単位 : 百万円 )

	金額
経常費用(A)	3,379
業務費	3,128
人件費	1,945
減価償却費	75
その他	1,108
一般管理費	251
人件費	181
減価償却費	15
その他	55
財務費用	0
経常収益(B)	3,379
補助金等収益等	1,532
自己収入等	1,757
その他	90
当期総利益(B-A+C+D)	0

キャッシュ・フロー計算書 ( <http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu26.pdf> )

( 単位 : 百万円 )

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	416
人件費支出	2,487
補助金等収入等	1,919
自己収入等	1,753
その他収入・支出	769
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	32
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	3
資金増加額(E=A+B+C+D)	381
資金期首残高(F)	510
資金期末残高(G=F+E)	891

(単位：百万円)

	金額
業務費用	1,622
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	3,379 1,757
(その他の行政サービス実施コスト)	
損益外減価償却相当額	256
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与見積額	17
引当外退職給付増加見積額	67
機会費用	55
行政サービス実施コスト	1,983

(2) 財務諸表の科目の説明

貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金
その他(流動資産)	: たな卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など
有形固定資産	: 建物、構築物、車両運搬具、土地など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権
投資その他の資産	: 敷金・保証金など
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、翌事業年度に繰り越した債務残高
その他(流動負債)	: 未払金、短期リース債務など
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	: 利息の支払に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、受託収入などの収益
その他調整額	: 目的積立金の取崩額が該当

### キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額 : 外貨建て取引を円換算した場合の差額

### 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の除売却差額相当額

引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概要

経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

##### (経常費用)

平成26年度の経常費用は3,379百万円と、前年度比152百万円増(5%増)となっている。これは、震災復興特例の解除による人件費の増が主な要因である。

##### (経常収益)

平成26年度の経常収益は3,379百万円と、前年度比148百万円増(5%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比156百万円増(11%増)となったことが主な要因である。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成26年度の当期総損益は0百万円で前年度と同額である。

##### (資産)

平成26年度末現在の資産合計は15,683百万円と、前年度末比203百万円増となっている。これは、運営費交付金及び施設費による固定資産の取得による増加が主な要因である。

##### (負債)

平成26年度末現在の負債合計は2,073百万円と、前年度末比364百万円増となっている。これは、運営費交付金債務、未払金の増加が主な要因である。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは416百万円と、前年度比48百万円増(13%増)となっている。これは、業務経費支出の増加が、主な要因である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円と、前年度比263百万円増となっている。これは、固定資産取得による支出が560百万円減となったことが主な要因である。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円と、前年度比0百万円増(13%増)となっている。これは、コピー機等のリース債務償還の支払額の増加が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	4,034	3,975	3,569	3,228	3,379
経常収益	4,048	3,975	3,575	3,232	3,379
当期総利益	0	0	6	0	0
資産	14,714	15,312	15,985	15,480	15,683
負債	1,713	1,815	1,965	1,709	2,073
利益剰余金(又は繰越欠損金)	0	0	6	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	361	267	130	368	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	570	310	295	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	3	1	3	3
資金期末残高	927	621	440	510	891

### セグメント事業損益の経年比較・分析

#### (法人共通によるセグメント情報)

当該業務の事業損益は0百万円で前年度と同額である。これは、事業費用から自己収入を控除した額に係る運営費交付金債務を収益化していることが要因である。

#### (施設運営業務、知的障害者自立支援等調査・研究業務、知的障害者自立支援等情報提供業務、知的障害者支援関係職員等養成研修業務、知的障害者支援関係施設援助・助言業務、附帯業務、受託業務によるセグメント情報)

当該業務の事業損益は0百万円となっている。これは、事業費用から自己収入を控除した額に係る運営費交付金債務を収益化していることが要因である。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設運営業務	14	0	0	0	0
知的障害者自立支援等調査・研究業務	0	0	0	0	0
知的障害者自立支援等情報提供業務	0	0	0	0	0
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	0	0	0	0	0
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	0	0	0	0	0
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	0	0	6	0	0
合計	14	0	6	0	0

### セグメント総資産の経年比較・分析

#### (施設運営業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は4,003百万円と、前年度比131百万円減(3%減)となっている。これは、当該業務に必要な固定資産の減価償却が主な原因である。

#### (知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は40百万円と、前年度比8百万円増(25%増)となっている。これは、今年度における出版物の収入増加が主な原因である。

#### (知的障害者自立支援等情報提供業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は13百万円と、前年度比6百万円減(32%減)となっている。これは、当該業務に必要な固定資産の減価償却が主な原因である。

#### (知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は11百万円と、前年度比1百万円増(8%増)となっている。

#### (知的障害者支援関係施設援助・助言業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は0百万円と、前年度比0百万円(0%)となっている。

#### (附帯業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は1,075百万円と、前年度比92百万円減(8%減)となっている。

#### (受託業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は0百万円と、前年度比0百万円(0%)となっている。

#### (法人共通によるセグメント情報)

当該業務の総資産は10,541百万円と、前年度比424百万円増(4%増)となっている。



表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設運営業務	3,849	4,474	4,578	4,135	4,003
知的障害者自立支援等調査・研究業務	26	35	34	32	40
知的障害者自立支援等情報提供業務	5	33	26	20	13
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	17	10	9	10	11
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	782	932	1,207	1,167	1,075
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	10,035	9,828	10,131	10,116	10,541
合計	14,714	15,312	15,985	15,480	15,683

目的積立金の申請、取崩内容等  
該当なし

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成26年度の行政サービス実施コストは1,983百万円と、前年度比503百万円増となっている。これは、業務経費の増加が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	2,203	2,203	1,786	1,464	1,622
うち損益計算上の費用	4,048	4,040	3,590	3,228	3,379
うち自己収入	1,845	1,837	1,804	1,764	1,757
損益外減価償却相当額	300	267	245	264	256
損益外減損損失相当額	1	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	64	1	0	1
引当外賞与見積額	4	27	5	6	17
引当外退職給付増加見積額	159	118	68	342	67
機会費用	165	131	77	88	55
（控除）国庫納付額	0	0	6	0	0
行政サービス実施コスト	2,506	2,521	2,173	1,480	1,983

(2)重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

受変電設備（取得価格 86百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当無し

当事業年度に処分した主要施設等

受変電設備の除却（取得価格 3百万円、減価償却累計額 3百万円）

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,264	2,264	2,261	2,261	1,977	1,833
国庫補助金収入	15	15	7	7	14	14
都道府県等補助金収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	1,481	1,836	1,526	1,843	1,454	1,807
受託収入	0	2	0	1	0	4
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	849	340	237	498	561	687
合計	4,609	4,457	4,031	4,610	4,006	4,345
支出						
役員及び管理部門に係る人件費	303	326	257	208	256	172
一般管理費	102	92	102	75	79	68
業務経費	3,355	3,661	3,435	3,884	3,110	3,750
受託経費	0	1	0	1	0	4
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費	849	60	237	779	561	687
合計	4,609	4,140	4,031	4,947	4,006	4,681

区分	25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	1,844	1,845	1,909	1,909	
国庫補助金収入	12	12	10	10	
都道府県等補助金収入	0	0			
事業収入	1,422	1,763	1,704	1,762	報酬加算及び対象者の増
受託収入	0	6	0	4	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	100	86	
合計	3,278	3,626	3,723	3,771	
支出					
役員及び管理部門に係る人件費	201	154	210	182	支給対象者の減等
一般管理費	122	64	69	65	
業務経費	2,955	3,042	3,344	3,108	人件費の支給対象者の減
受託経費	0	6	0	4	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費	0		100	86	
合計	3,278	3,266	3,723	3,445	

- 注1：22年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注2：23年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注3：24年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注4：25年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注5：26年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度（平成29年度）における一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの 定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く）を、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）に比べて、16%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、給与水準及び職員配置の見直し等による人件費の削減の取り組みを行っているところである。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,977	-	1,845	-	1,909	-
うち、一般管理費等	1,665	100%	1,437	14%	1,522	9%
うち、退職手当	312	-	408	-	387	-

区分	当中期目標期間					
	27年度		28年度		29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,814	-	1,482	-	1,525	-
うち、一般管理費等	1,475	11%	1,419	15%	1,391	16%
うち、退職手当	339	-	63	-	134	-

経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間（実績）			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費等	1,665	100%	1,146	31%	1,250	25%

注1：「当中期目標期間」の比率については、「前中期目標期間の最終年度時（24年度）」を100%とした場合の比率を記載している。

注2：運営費交付金削減の対象経費は、運営費交付金を充当する一般管理費及び事業費等（以下「一般管理費等」という。）の経費である。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は3,379百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,522百万円（収益の45%）、自己収入等1,715百万円（収益の51%）、補助金等収益及びその他143百万円（収益の4%）となっている。

これを事業別に区分すると、施設運営業務では、運営費交付金収益1,036百万円（事業収益の39%）、介護給付費・訓練等給付費収入1,554百万円（事業収益の59%）、資産見返戻入及びその他40百万円（事業収益の2%）、知的障害者自立支援等調査・研究業務では、運営費交付金収益48百万円（事業収益の81%）、補助金等収益10百万円（事業収益の17%）その他1百万円（事業収益の2%）、知的障害者自立支援等情報提供業務では、運営費交付金収益24百万円（事業収益の79%）、その他6百万円（事業収益の21%）、知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、運営費交付金収益27百万円（事業収益の77%）、計画相談支援給付費収入8百万円（事業収益の23%）、その他収入等0百万円（事業収益の0%）、知的障害者支援関係施設援助・助言業務では、運営費交付金収益15百万円（事業収益の100%）、附帯業務では、運営費交付金収益148百万円（事業収益の42%）、診療収入等153百万円（事業収益の43%）、その他55百万円（事業収益の15%）、受託業務では、受託収入等4百万円（事業収益の100%）、法人共通では、運営費交付金収益224百万円（事業収益の89%）、その他26百万円（事業収益の11%）となっている。

自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の施設運営業務では、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援を提供することにより、1,554百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入等としての自己収入となっている。

知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修を行うことにより8百万円の自己収入を得ている。この自己収入は計画相談支援給付費収入としての自己収入となっている。

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務及び実習生等受入業務であり、医療及びサービスの提供を行うことにより153百万円の自己収入を得ている。この自己収入は診療収入、障害児通所給付費等収入、地域生活支援事業費収入及び実習生等受入負担金収入としての自己収入となっている。

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び群馬県行動援護従業者養成研修並びに高崎市から受託した虐待防止センター事業委託を行うことにより4百万円の自己収入を得ている。この自己収入は受託収入としての自己収入となっている。

## (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

### ア 施設運営業務

施設運営業務は、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度683百万円、平成25年度353百万円）、市町村及び施設利用者からの介護給付費・訓練等給付費収入等（1,554百万円）、その他資産見返戻入等（39百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（2,098百万円）、物件費等のその他費用（531百万円）となっている。

### イ 知的障害者自立支援等調査・研究業務

知的障害者自立支援等調査・研究業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査・研究業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度48百万円）、補助金等収益（10百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（27百万円）、物件費等のその他費用（31百万円）となっている。

### ウ 知的障害者自立支援等情報提供業務

知的障害者自立支援等情報提供業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度24百万円）、その他資産見返戻入等（6百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（12百万円）、物件費等のその他費用（19百万円）となっている。

### エ 知的障害者支援関係職員等養成研修業務

知的障害者支援関係職員等養成研修業務は、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度27百万円）、計画相談支援給付費収入等（8百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（21百万円）、物件費等のその他費用（14百万円）となっている。

### オ 知的障害者支援関係施設援助・助言業務

知的障害者支援関係施設援助・助言業務は、障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度15百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（15百万円）となっている。

#### カ 附帯業務

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務及び実習生等受入業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度148百万円）、診療収入等（153百万円）及びその他資産見返戻入等（55百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（217百万円）、物件費等のその他費用（139百万円）となっている。

#### キ 受託業務

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び群馬県行動援護従業者養成研修並びに高崎市から受託した虐待防止センター事業委託費である。

事業の財源は、群馬県等からの委託費（4百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（0百万円）、物件費等のその他費用（4百万円）となっている。

#### ク 法人共通

法人共通は、各セグメントに配賦しなかった各事業共用の土地、管理部門の建物、役員及び管理部門職員に係る人件費、一般管理費である。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度225百万円）、宿舍使用料等（11百万円）、その他資産見返戻入等（15百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（181百万円）、一般管理費等のその他費用（70百万円）となっている。

以 上